

健康長寿のためのデジタルヘルスコンソーシアム 設立趣意書

1. 背景と課題認識

我が国は世界最速の速度で高齢化が進行し、65 歳以上の人口はすでに全人口の 3 割近くに達しています。2040 年には団塊ジュニア世代が 65 歳を超え、要支援・要介護者が急増すると予測されています。高齢化に伴い、認知症、サルコペニア、フレイルなどの加齢関連疾患が生活の質（QOL）を著しく損なうだけでなく、医療・介護制度の持続可能性に対する深刻な脅威となりつつあります。

一方で、スマートフォン、ウェアラブルデバイス、AI、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）等のデジタル技術は急速に進化しており、高齢者の健康維持・予防介入・生活支援に対する新たなアプローチを可能とする段階にあります。世界では、北欧諸国を中心に EHR（Electronic Health Record：電子健康記録）と PHR の連携を通じた包括的な高齢者支援プラットフォームが発展しており、医療・介護・研究・地域社会の連携が深化しています。

2025 年には、日本医療研究開発機構（AMED）の支援により、『サルコペニア・フレイルの予防・改善に関するデジタルヘルスのためのガイドライン』が刊行しました。デジタルテクノロジーの活用を含めたガイドラインの作成は世界初の試みであり、現状のデジタルヘルスによる高齢者の健康対策を把握するとともに、さらなるエビデンス構築と社会実装に向けた取り組みの必要性が浮き彫りになりました。

国立長寿医療研究センター（以下、NCGG）はこれまで公益財団法人長寿科学振興財団の支援を受けて行ってきた高齢者のデジタルディバイド解消のための高齢社会課題解決研究および社会実装活動を礎に、超高齢社会の健康課題をデジタルヘルスにより解決するための社会連携型基盤として、「健康長寿のためのデジタルヘルスコンソーシアム」を設立する運びとなりました。本コンソーシアムは、高齢者医療と研究の第一人者が集うアカデミアと日本のデジタル産業を牽引する企業、社会実証フィールドとしての協力自治体、成果を社会実装するための官庁とで構成し、日本のデジタルヘルスを牽引することを目標とします。

2. 目的と理念

本コンソーシアムの設立目的は、次の 3 点に集約されます。

1. 科学的エビデンスに基づいたデジタルヘルス技術・サービスの評価、普及促進
2. 高齢者の QOL 向上と健康寿命延伸を実現する社会実装の加速
3. 産学官民の知恵と資源を結集した持続可能な共創プラットフォームの構築

本コンソーシアムは、医療・介護・テクノロジー・政策の各分野のステークホルダーが協働し、社会実装可能なソリューションを共創・実証し、社会に還元する「知と実践の接点」となることを目指します。

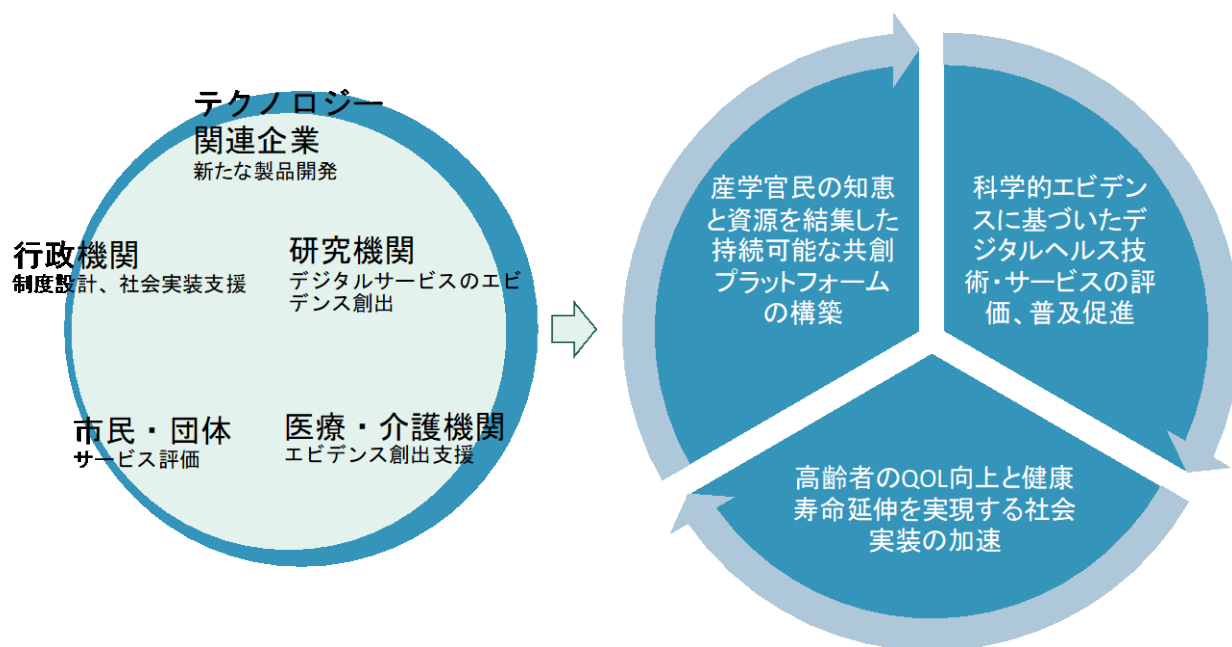


図 コンソーシアムの設立目標

3. 活動内容

本コンソーシアムは、以下のような活動を展開します。

1. デジタル介入に関する実証研究の支援

企業が有するプロトタイプ製品やシーズ技術を、NCGG が提供する高齢者リソース（地域包括ケア拠点、研究コホート等）を活用して科学的に評価します。

2. 新たなエビデンスの構築

必要なエビデンスを運営委員会・分科会・研究会等で議論し、実証研究が可能な実施期間等を公募します。

3. ガイドラインの継続的改訂と新規策定

AMED プロジェクトで開発された「サルコペニア・フレイル予防・改善に関するデジタルヘルスのためのガイドライン（2025）」を基に、新たなデジタル介入指針や認知症予防技術評価基準の策定を行います。

4. データ基盤の整備と予測モデル構築

PHR やウェアラブルデバイス、アプリ等から得られるリアルワールドデータを統合し、リスク予測モデル（例：フレイル予測、認知機能低下予測）を共同で開発します。

5. 社会実装と事業化の支援

実証後のスケールアップ、自治体との協働モデル構築、公共調達制度との連携、海外展開支援（アジア市場等）など、事業化に向けたトータルサポートを提供します。

6. 普及啓発とデジタルディバイド対策

地域でのスマートフォン講習会、デジタル専門員育成、アクセシビリティ評価などを通じ、高齢者が無理なくテクノロジーにアクセスできる環境づくりを推進します。

デジタル介入に関する 実証研究の支援	新たなエビデンスの構築	ガイドラインの継続的 改訂と新規策定	データ基盤の整備と予 測モデル構築	社会実装と事業化の 支援	普及啓発とデジタル ディバイド対策
企業が有するプロトタイプ製品やシーズ技術を、NCGGが提供する高齢者リソース（地域包括ケア拠点、研究コホート等）を活用して科学的に評価します。	必要なエビデンスを幹事会・分科会・研究会等で議論し、実証研究が可能な実施期間等を公募します。	AMEDプロジェクトで開発された「サルコペニア・フレイル予防・改善に関するデジタルヘルスのためのガイドライン（2025）」を基に、新たなデジタル介入指針や認知症予防技術評価基準の策定を行います。	PHRやウェアラブルデバイス、アプリ等から得られるリアルワールドデータを統合し、リスク予測モデル（例：フレイル予測、認知機能低下予測）を共同で開発します。	実証後のスケールアップ、自治体との協働モデル構築、公共調達制度との連携、海外展開支援（アジア市場等）など、事業化に向けたトータルサポートを提供します。	地域でのスマートフォン講習会、デジタル専門員育成、アクセシビリティ評価などを通じ、高齢者が無理なくテクノロジーにアクセスできる環境づくりを推進します。

図 本コンソーシアムの活動内容

4. 企業参画のメリット

1. 実証フィールドへのアクセス

コンソーシアムのネットワークを活用し、地域高齢者、介護施設、通所サービス等との連携により、現場での製品検証が可能です。

2. アカデミックなエビデンスの獲得

論文化や学会発表が可能な形で、信頼性の高いデータを取得し、製品・サービスのブランディングにも貢献します。

3. 社会実装・自治体協働モデルへの展開

実証後は地域自治体や保険者との連携を通じて、公共サービス化や地域包括ケアとの統合が期待できます。

4. SDGs・ESG 経営への貢献

QOL 向上、健康格差の是正、高齢者参画など、社会的インパクトを明確に訴求できる活動への参画が可能です。

5. ネットワーキングと知的資源の獲得

シンポジウム（年2回程度）や分科会・研究会等を通じて、先端的研究者や政策担当者との交流が可能となり、新たな研究・開発テーマの形成に寄与します。

5. 組織体制

本コンソーシアムは以下の体制で運営されます。

- ・総会：年1回開催、会員による意思決定機関
- ・運営委員会：年数回程度開催、幹事会員および理事、事務局により構成、運営方針の策定
- ・分科会：テーマ別WG（UI/UX評価、デジタルリテラシー、PHR連携等）
- ・事務局：NCGG内に設置、実務調整および相談・問い合わせ窓口を担当

6. 参画会員

以下の区分により、企業・団体の参画を受け付けます。

- ・幹事会員：運営と意思決定に深く関与する

幹事企業が該当し、運営委員とめざすべき方向性を議論するとともに、企画立案、一般会員による企画に対するアドバイスをを行います。

- ・一般会員：実証・共同研究に参加し、社会実装を推進する

サービス・ソリューションの創出に向け、主体的に取り組む等、本コンソーシアムの活動の推進に参画する企業及び団体などが該当します。

- ・コミュニティ会員：趣旨に賛同し、情報収集や交流を主目的とする

将来的なサービス・ソリューションの創出・提供をめざすなど、本コンソーシアムの目的に賛同する企業及び団体などが該当します。

- ・特別会員：実証フィールドや知見を提供

本コンソーシアムがその目的を達成するために協力を求める関係府省庁、地方公共団体、研究機関などの公的機関が該当します。

7. 会員種別と年会費

会員種別	対象	主な権利・役割	年会費
幹事会員	中核企業	・運営委員会への参加・運営方針への関与・実証テーマ提案等	100 万円／年
一般会員	医療・福祉・ICT・ヘルスケア関連企業・団体	・分科会への参加・実証研究への参加・研究成果の優先的共有	50 万円／年
コミュニティ会員	スタートアップ・NPO・メディア等	・シンポジウム、分科会への聴講参加・情報収集・交流	10 万円／年
特別会員	官公庁・自治体・研究機関	・年会費免除・実証フィールド提供や制度設計への協力	無料

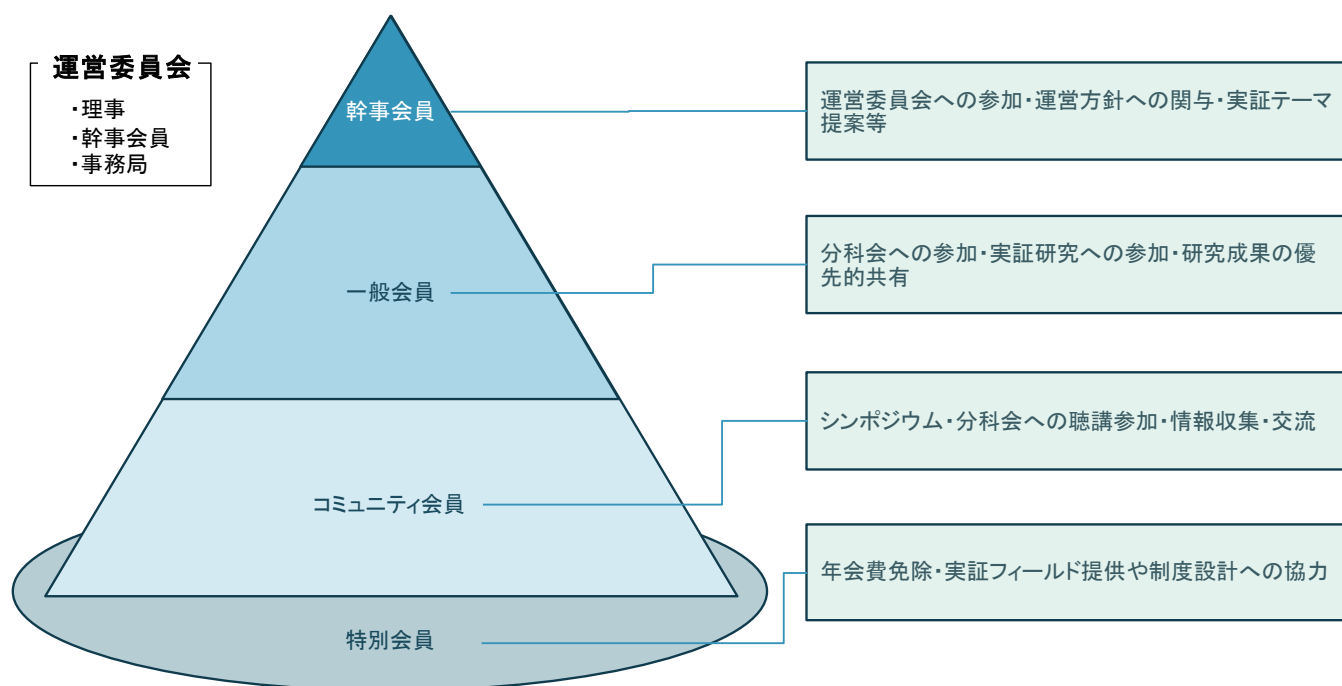


図 コンソーシアム推進体制

8. 今後の展望

本コンソーシアムは、国の医療 DX や PHR 推進政策、認知症基本法の施行などと連携しながら、健康長寿社会に資するデジタルヘルスのエコシステムを構築していきます。将来的には法人格の取得、国際ネットワークとの連携、アジア諸国への実装展開などを視野に入れています。高齢社会の課題解決を通じた次世代型医療・福祉産業の創出を目指して、皆様と共に歩を進めていけることを心より願っております。

制定：2025 年 10 月 30 日